

～会場を含めた意見交換を行いました～

【救急搬送路として重要な林道について】

傍聴者 A： 土佐清水市の市街地から西の集落で急患が発生した場合、現時点では、国道を經由しないと幡多けんみん病院まで搬送することができず、かなり時間がかかりますが、土佐清水市上野部落の奥の高畑を經由して、宿毛市平田に通じる道路が開通すれば、今よりも搬送時間が随分短縮されると思います。残り何キロかが未開通になったままだと思いますが、いつごろ全線が通れるようになりますか。

知事： 多少、前後するかもしれませんが、平成25年度末が一つの目途かと思っています。救急搬送路としても重要ですし、地域にとって非常に重要な道だと考えていますので、できるだけ急いで進めます。

【佐賀新港の浚渫について】

E： 佐賀新港の水深が非常に浅くて、大型船が入港すると、海底のヘドロを巻き上げて、水が汚れます。何とか、港の中を掘り起こしてもらえないかと思っています。そうしないことには、何年かするうちに、この港が死んでいくのではないのかと思っています。よろしくお願いします。

知事： 昨年度、イワシ活餌のいけすを作る場所を確保するために浚渫工事をしたと思うんですけど、他にも必要な場所があるということなんでしょうか。是非、黒潮町長さんと話させていただきます。

【学童保育の運営について】

I： 小学生の放課後対策についてなんですが、私は四万十市の小学校で「浜っ子クラブ」という学童保育を担当しています。市役所から委託された親の会が事業を行わないといけません。小学校の先生方とも話し合ったんですが、なかなかうまく進みません。

クラブを組織しないと、お金がおりない状態で、指導員の先生も私たちが雇っています。忙しいから放課後支援を受けているのに、クラブを組織することで、余計に忙しくなっています。是非、県や市町村が事業主体でリードして進めていただければ、ありがたいです。

知事： 児童クラブをベースにした、市町村が直営しているのではなく、親御さんたちが運営している場合ですね。分かりました。確認してみます。

【介護をしている人への手当について】

傍聴者 B： 家族の会に入っているものです。金銭的な問題もあって、介護士さんに頼め

ない家族の方は、仕事を辞めて、家族の介護をしているところもあります。こういう場合、介護する側もされる側もストレスが溜まります。何とか、介護する側、される側、両方の精神的な負担を軽くするために、介護している家族に1日千円でも2千円でもいいので、支給されるような手立てがないでしょうか。

そうすれば、お互いに心に余裕が出来て、絆もできると思います。

知事： 国のいろいろな制度との関係もあると思うので、国の制度を充実させて対応すべき点も出てくるとは思いますが、県としてどういうことができるかということですよ。かなり人数が多いので、1日千円支給するというのは県の体力では難しいと思いますが、介護している方の負担も大変だと思います。実は、昨年「緊急ショートステイ」という取り組みを始めました。特別養護老人ホームのショートステイベッドを利用できるよう、年間通してベッドを確保し、被介護者を原則10日以内お預かりするという取り組みです。金銭的な負担も、すごく軽くできるようにして、たとえば、お孫さんの結婚式に行けるとか、ささやかながら始めたところです。

しかし、当然のことながら、まだまだ足りないと思いますので、これは国全体の課題として、県や市町村だけでは十分なことはできませんが、せめてどういうことができるかよく考えてみます。

【緊急ショートステイについて】

県議： 緊急ショートステイの件がでましたが、以前、家族の会の方が申し込んだところ、ベッドが埋まっていて対応しきれなかったそうです。

知事： そうですか。今、県内全域で17床構えていまして、とにかく電話がかかってきたときに、対応できる数量を確保しようと取り組みを進めています。事実上、施設から県が借り上げる形で設置しているんですが、だんだん取り組みが知られてきたので、現在のベッド数では足りなくなっているということだと思います。この1年間の使用状況を確認して、確保するベッドの数を増やしていこうと思います。

【新規就農者支援について】

A： 私は県の認定を受けた指導農業士として「窪川アグリ体験塾」で新規就農者にアドバイスしたり、意見交換をしたりしています。全国各地から就農希望者が来て、1年間研修して就農するという形をとっていますが、やはり農地の問題と初期投資などの問題があって、なかなかスムーズに進んでいないようです。

農地や空きハウスの提供は県からあるのですが、荒地をそのまま渡しても、どこから水がくるかも分からないし、地域の中で世話人に頼んで、ある程度の新地にしてお貸しする形をとらないと効率が悪いので、その辺の支援もしていただけたらと思います。

知事： 現在、新規就農希望者に対して、研修が終わってすぐ「就農してください」というのは難しいだろうということで、研修期間を長くして、その間に暮らせるような手当てを出し、土地の斡旋をして、さらに地域のコミュニティに解け込めるような橋渡しをするというコンセプトで取り組みを進めています。やっぱり、そういう部分で足りていないところがあるということですね。具体的にどういうふうにすれば良いのか教えていただいて、また取り組みを進化させていきたいと思います。

【風力発電・エコエネルギーの推進について】

傍聴C：東日本大震災から、随分国も新エネルギーにウエイトを置いてきたと思います。大月町でも（風力発電で）1万2千キロワットを作って早くも5年が経過しましたが、国は一向に門戸を開放するという状況になりません。電力の固定価格買取制度が今議論されていますが、日本の現状からするとこの制度だけでは地域の資源を使ったエコエネルギー政策、経済活性化にはつながらないと思います。安定した電源を国民・企業に提供する責任があるということで、安定電源でない風力発電は嫌われてきました。しかし、ドイツでは、国内の電力を電力会社1つだけでなくいろいろなところが電力を投入することによって、電力の波がなく家庭に送れるようになっていきます。日本においても、電力会社が電力需要を盾にとって進んでこない問題点を解決していかないと、大月町には5年以上前から5万キロワットの発電がスタートをかけられる状況にありながら進まないという現状です。なので、国に積極的な働きかけをお願いしたい。

知事：産業振興計画の中では、東日本大震災の前に改定して、新エネルギーの推進、活用を大きな改定の柱のひとつに入れていきます。メインで進めていこうとしているのは、木質バイオマスです。高知で使う園芸ハウスの重油代が中東でなく、高知の山に行くようになれば、山の元気にもつながるのではないかと、環境にもやさしく、さらに最近では防災対策の観点からも安全だということもあって、ぜひ取り組みを進めていこうとしています。

そういう中で、全量固定価格買取制度の議論なども本格的にされるようになってきましたが、ご指摘のとおり不安定さを安定化させていく技術や蓄電技術などクリアしなければいけない課題はいろいろあると思います。残念ながら、これまで国のエネルギー政策はどちらかというと原子力依存でありましたが、知事会や自然エネルギー推進協議会などの政策提言に入れていくなど、国に対して働きかけをしていきたいと思っています。